

LFPから見えてきたもの

—農林水産省大臣官房新事業・食品産業部企画グループ課長補佐・松本秀明—

農林水産省は2021（令和3）年度から、新たに「地域食品産業連携プロジェクト（LFP：Local Food Project）推進事業」を開始した。LFPは、地域の農林水産物を有効活用するため、都道府県が地域の食品産業を中心とした多様な関係者のそれぞれの経営資源を結集するプラットフォームを設置して、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する取り組みを支援するものである。21年度は21道府県、22年度は20道府県（新規7県、継続13道府県）と、2年間で28道府県がLFPに取り組んでいるが、全国各地で創意工夫を凝らした取り組みが展開され、プラットフォームが活性化しつつある。本稿では、この2年間の取り組みからLFPが見いだしたものの、今後のさらなる展開について考えてみたい。



◇プラットフォームの意義

LFPの基（よりどころ）は何といても、地域の多様な関係者がそれぞれの経営資源を結集するプラットフォームにある。21年度は全国で1700の事業者や関係者がプラットフォームに結集し、22年度は2000まで増加した。中には、積極的に事業者の参画を募り、参画数が倍近くになったプラットフォームも存在する。

また、各プラットフォームの研修会や戦略会議などにおいて、さまざまな創意工夫がなされ、他のプラットフォームにも波及し定着化してきた。例えば、①事業者間のコミュニケーション深化のためのプロフィール共有や交流の場の設定②関心のあるテーマや専門的知見を生かせる分野別のビジネス検討の場の設置③ビジネスに必要な情報や知見を得るための継続的な勉強会の開催④プラットフォームで創出されたビジネスを紹介する動画の配信⑤専門家配置や事務局組織の支援機能を生かした相談体制の構築—などがあり、LFPのプラットフォームは自発的に地域のインキュベーションセンターに進化しつつある。

これらの取り組みは、プラットフォームを運営する道府県庁の担当者や事務局の皆さんが、LFPに参画する事業者の皆さんの生き生きとした姿に気付きを得て、プラットフォームの機能を立ち止まることなく進化させてきたものだ。また、プラットフォームの取り組みが活性化するにつれて、プラットフォームに多くの事業者が参画することで、多様なビジネスアイデアが生まれ、事業者の連携の輪が次々と出来上がり、幾つものビジネスが生み出されるというLFPのビジネス創出の仕組みに、手応えを感じたものと推察する。

さらに、中央LFP（委託事業）がプラットフォームに、ビジネスを創出するプロセスを一つ一つ丁寧に行うよう助言の上、そのノウハウを提供して伴走支援してきたこと、全5回開催したLFPトークカフェ（ウェブ上でのフリートーキング）や10月に開催した中間報告会においても、ビジネス創出のプロセスに着目して、有用な取り組みを各地のプラットフォームに紹介し続けてきたことも、プラットフォームの活性化につながった大きな成果であった。

◇消費者の共有価値の創造

LFPでは、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスの創出を目指す、「地域の社会

課題解決」というキーワードには、二つの意図を込めている。事業者同士が連携する際に、経済的利益のみを追求した場合、お互いに適正な利益が得られなくなると、残念ながら連携が解消することがあった。L F Pでは、プラットフォームというコミュニティにおいて、どのような地域の社会課題解決を目指すのかについて議論して合意の上、経済的利益に加えて、地域の社会課題解決に取り組むことを旗印（接着剤）としてビジネスに取り組むことから、一つ目の意図として、連携はより強固になると考えている。そして二つ目は、消費者の共有価値の創造である。具体的に、22年度の香川県のプラットフォームが創出したビジネスを例に説明する。

棚田百選の一つに認定されている小豆島の中山千枚田は、農業者の減少などにより存続が危ぶまれていることから、棚田やその景観環境を保全するため、島内で唯一の酒蔵が中心となって、棚田で生産した酒米（オオセト）を使用した日本酒を開発して輸出するビジネスを創出した。新たな需要を創出して酒米を生産することを棚田の保全につなげるビジネスである。消費者は、日本酒という製品そのものを手に入れるのではなく、棚田の保全に貢献するという価値を購入するのだ。これが、このビジネスにおける共有価値の創造である。また、このビジネスにおいては、テストマーケティングとして実施するクラウドファンディングの資金の一部を酒米の生産者に還元し、酒米の持続的生産につなげる取り組みを行う。この棚田を保全する日本酒のビジネスストーリーは、国内の消費者のみならず、伝統や文化、環境保全の意識の高い欧州連合（E U）の消費者にも共感を生むものと考えている。



棚田やその景観環境を保全する日本酒の輸出ビジネス

◇今後の展開に向けて

L F Pは、この2年間でプラットフォームの活性化が進み、21年度に26、22年度に49の延べ75のビジネスを創出してきた。取り組みが全国で展開され、定着することで、全国各地で数多くの新たなビジネスが創出され続ける将来の姿が見えてくるのではないかと。まずは、23年度での推進に向けて、①プラットフォームで出されたアイデアのビジネス化に当たり、フィージビリティスタディー（実行可能調査）を着実にすること②ビジネスに取り組む事業者は、知見や技術等の経営資源を組み合わせ、製品自体の価値を高めること③消費者の共有価値を生むビジネスストーリーをしっかりと創造することである。言うは易く行うは難いだが、今後、中央L F Pの伴走支援のスキルをさらに高めていくので、全国各地のプラットフォームの皆さんは果敢にチャレンジしてほしい。

結びに、全国各地のプラットフォームの取り組みにワンチームの一員として関わってきたが、地域で頑張っている事業者の皆さんの熱い思い、何よりも前向きで楽しみながらL F Pに取り組む姿に、いつも学びを得ている。引き続き、全国各地のプラットフォームの皆さんと共に、このL F Pをさらに発展させていきたい。